



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 朗弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 脇 信一 (TEL) 0463-34-2771
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,633	△0.6	1,059	△2.6	1,179	1.8	831	2.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 790百万円(△0.5%) 2025年3月期第3四半期 794百万円(23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	69.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	34,184	21,832	63.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 21,832百万円 2025年3月期 21,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	0	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	12,306,795株	2025年3月期	12,306,795株
2026年3月期3Q	480,100株	2025年3月期	323,900株
2026年3月期3Q	11,887,906株	2025年3月期3Q	11,982,895株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されております。しかしながら、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、コロナ禍以降の生活様式の変化を背景に、よりプライベート性を重視した少人数型や自由度の高い挙式スタイルが定着し、顧客ニーズの多様化が加速しております。その中で、Webを中心に露出を増やすとともに、屋外広告の増強や視認性の高い敷地内看板の刷新を行い施設周辺エリアの告知を強化、フォトウェディングや成人式などの各種衣裳レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を行ってまいりました。

その結果、売上高は136百万円（前年同期比21.2%減少）、営業損失は23百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

② 葬祭事業

第1四半期より非連結会社であった株式会社はないちりん（葬祭事業）を連結範囲に含めており、第3四半期においても同事業を含めた数値を継続して記載しております。

当事業では、故人を生花で囲んで送る「花園」や想い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、重低音から超高音まで原音を忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」により故人を偲ぶ音楽葬をはじめとした自由葬の提案、ご家族が故人にゆったりと寄り添えるご安置個室「貴賓室」、その他社内製作によるオリジナル商品を通じてご家族の方々の想いを形にする提案を継続して行い、顧客満足度向上に努めてまいりました。

教育面では、当社独自となる生前相談の研修であるカウンセリングセールストーク研修、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するコンサルティングセールストーク研修を常に現場で行えるよう、管理職に対して改めて実施するとともにツール刷新を行い推進致しました。また、電話やメールによる相談業務を集中管理するコールセンター機能を整備し、部門ごとに分散していた業務を統合することで効率化とコスト改善及び品質改善を図ってまいりました。加えて、生花商品の仕入条件の再検討により原価率改善が図られ、コスト構造の適正化が進捗しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において当社主要エリアにおける死亡人口増加率の下降が進み施行件数が減少しましたが、葬祭一件単価が増加したことにより、売上高は6,615百万円（前年同期比0.04%増加）、営業利益は1,784百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、互助会利用件数は微減となりましたが互助会利用時の葬祭一件単価が増加したことにより、売上高は164百万円（前年同期比1.9%増加）、営業利益は104百万円（前年同期比13.8%増加）となりました。

④ 介護事業

当事業では、高齢者向け賃貸住宅において稼働率が改善したものの、入退去が重なりグループホームの稼働率が低下したことや、居宅介護支援でケアマネージャーの確保に伴う人件費の先行投資があったことなどにより、売上高は820百万円（前年同期比1.8%減少）、営業利益は3百万円（前年同期比87.7%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,633百万円（前年同期比0.6%減少）、賃金引上げと物価上昇の影響により営業利益は1,059百万円（前年同期比2.6%減少）、経常利益は1,179百万円（前年同期比1.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は831百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して347百万円の減少となりました。

流動資産は、現金及び預金が376百万円減少、有価証券が340百万円増加しました。

固定資産は、土地の取得及び葬祭新店舗の開設により有形固定資産が228百万円増加、供託金が1,912百万円減少、投資有価証券が1,360百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して566百万円の減少となりました。

流動負債は、法人税等の納付等により未払法人税等が323百万円減少しました。

固定負債は、前払式特定取引前受金が262百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して219百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月7日に公表いたしました業績予想のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,725,808	5,349,464
売掛金	270,235	315,741
有価証券	1,893,140	2,233,364
商品及び製品	38,411	40,185
原材料及び貯蔵品	158,761	175,147
その他	132,185	177,964
貸倒引当金	△4,364	△1,990
流动資産合計	8,214,178	8,289,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,272,900	6,121,880
機械装置及び運搬具（純額）	214,154	227,253
工具、器具及び備品（純額）	165,226	182,234
土地	9,897,908	9,938,281
建設仮勘定	243,592	552,971
有形固定資産合計	16,793,782	17,022,622
無形固定資産	41,543	36,164
投資その他の資産		
投資有価証券	5,308,282	6,669,164
繰延税金資産	480,704	400,058
供託金	1,912,000	—
敷金及び保証金	1,482,747	1,466,164
その他	297,973	300,083
投資その他の資産合計	9,481,707	8,835,470
固定資産合計	26,317,034	25,894,257
資産合計	34,531,212	34,184,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,553	201,872
未払法人税等	338,576	14,594
未払消費税等	92,459	75,192
リース資産減損勘定	14,791	9,060
その他	709,748	747,694
流動負債合計	1,347,131	1,048,413
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	212,584	221,169
資産除去債務	163,521	164,460
前払式特定取引前受金	11,070,863	10,808,862
長期リース資産減損勘定	5,916	—
その他	34,329	25,051
固定負債合計	11,571,128	11,303,457
負債合計	12,918,259	12,351,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	18,289,877	18,697,904
自己株式	△265,725	△414,303
株主資本合計	21,648,063	21,907,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,110	△75,248
その他の包括利益累計額合計	△35,110	△75,248
純資産合計	21,612,952	21,832,263
負債純資産合計	34,531,212	34,184,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,677,248	7,633,314
売上原価	5,338,199	5,319,490
売上総利益	2,339,048	2,313,824
販売費及び一般管理費	1,251,906	1,254,557
営業利益	1,087,141	1,059,266
営業外収益		
受取利息	3,924	51,426
受取配当金	499	482
掛金解約手数料	18,205	20,516
その他	52,825	54,646
営業外収益合計	75,455	127,072
営業外費用		
供託委託手数料	224	224
保険解約損	1,358	455
撤去費用	—	2,087
その他	2,456	3,616
営業外費用合計	4,039	6,383
経常利益	1,158,556	1,179,955
特別利益		
固定資産売却益	—	45,950
特別利益合計	—	45,950
税金等調整前四半期純利益	1,158,556	1,225,905
法人税、住民税及び事業税	328,704	286,631
法人税等調整額	22,419	108,194
法人税等合計	351,124	394,826
四半期純利益	807,432	831,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,432	831,079

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	807,432	831,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,556	△40,137
その他の包括利益合計	△12,556	△40,137
四半期包括利益	794,875	790,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794,875	790,941

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,726	16	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年11月7日 取締役会	普通株式	191,726	16	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,692	18	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金
2025年11月7日 取締役会	普通株式	212,880	18	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 自己株式の取得

当社は、2025年5月開催の取締役会決議に基づき、156,200株の自己株式取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が148,577千円増加し、当第3四半期連結会計期間の末日においては、自己株式が414,303千円となっております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、テナント等からの不動産賃貸収入は、営業外収益の「受取家賃」に計上し、これに対応する費用を営業外費用の「減価償却費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「受取家賃」については、「売上高」に含めて、「減価償却費」については、「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、不動産の所有・賃貸及び管理に関する業務を1つの事業として認識し、当社として、不動産賃貸収入を重要な収益基盤として位置付ける方針が明確となったためです。また地価が上昇傾向にある昨今、不動産賃貸収入の重要性は今後さらに高まることから、事業の実態をより適切に表示するために行なったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この変更により、営業外収益の「受取家賃」に計上しておりました38,138千円は「売上高」として組替え、営業外費用の「減価償却費」に計上しておりました7,871千円は「売上原価」に組替えております。この結果、従来の方法に比べ、前第3四半期連結会計期間の「売上総利益」が30,266千円、「営業利益」が30,266千円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	172,656	6,612,657	—	835,891	7,621,205	56,042	7,677,248
外部顧客への売上高	172,656	6,612,657	—	835,891	7,621,205	56,042	7,677,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	161,333	—	161,333	—	161,333
計	172,656	6,612,657	161,333	835,891	7,782,538	56,042	7,838,581
セグメント利益又は損失(△)	△2,378	1,721,638	91,689	26,640	1,837,589	31,422	1,869,011

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,837,589
「その他」の区分の利益	31,422
全社費用(注)	△781,869
四半期連結損益計算書の営業利益	1,087,141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	136,010	6,615,520	—	820,839	7,572,370	60,943	7,633,314
外部顧客への売上高	136,010	6,615,520	—	820,839	7,572,370	60,943	7,633,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	164,478	—	164,478	—	164,478
計	136,010	6,615,520	164,478	820,839	7,736,848	60,943	7,797,792
セグメント利益又は損失(△)	△23,946	1,784,948	104,332	3,279	1,868,614	23,761	1,892,375

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,868,614
「その他」の区分の利益	23,761
全社費用(注)	△833,109
四半期連結損益計算書の営業利益	1,059,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	452,959千円	465,109千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

平安レイサービス株式会社

取締役会 御中

オリエント監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士

西田 誠

指定社員

業務執行社員

公認会計士

田中 力

指定社員

業務執行社員

公認会計士

高梨 良紀

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている平安レイサービス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかつた。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行つた。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従つて、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国におい

て一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。